

## 学校での心配蘇生やAEDに関する教育

安全教育は、生活安全、交通安全、災害安全の領域があります。それぞれの領域で、事故や事件に巻き込まれ命にかかわる重大な怪我をした場合、その対処について考える学習が必要になります。

学校では、教育活動中に突然倒れるケースがあり、その際には一刻でも早い救命措置が求められます。交通事故や災害時でも、命にかかわるケースに遭遇した時、その場に居合わせた人、子どもを含む誰もが救命措置をとれることが大切です。現在の学習指導要領では、中学校保健体育で、「・・・応急手当には心配蘇生があること」と記述がありますが、小学校ではその記述はありません。

心配蘇生やAEDの指導について、全国学校安全教育研究会は、「日本AED財団」と「日本臨床救急医学会」の活動を後援しています。2つの団体では連携して、学校での心肺蘇生やAEDに関する学習の充実を目指しています。日本AED財団では「減らせ突然死プロジェクト委員会」、日本臨床救急医学会では「学校へのBLS導入検討委員会」（BLSとはbasic life support 一次救命処置の略称）を設置して、突然倒れた人や、事故等で救命処置が必要な場合に遭遇した時に、大人のみでなく子どもも積極的に関わられるようにしていくことを目指しています。全国学校安全教育研究会では、学校での心肺蘇生やAEDの学習に協力をし、授業実践をしています。毎回全国大会で授業または展示を行い、参加者に理解していただくように努めています。

今後、学校で心肺蘇生やAEDの学習を実施するときは、全国学校安全教育研究会にご相談ください。子ども一人に一台のトレーニングキットを使用し、担任の先生が授業を進めることができるような支援をいたします。また、「AED財団」の「減らせ突然死プロジェクト」のホームページをぜひ御覧ください。

### ＜全国学校安全教育研究会 役員名簿＞

| 役職    | 氏名     | 所属            | 役職    | 氏名     | 所属              |
|-------|--------|---------------|-------|--------|-----------------|
| 会長    | 永山 満義  | 東京・世田谷区立塚戸小学校 | 事務局顧問 | 矢崎 良明  | 鎌倉女子大学          |
| 副会長   | 桶田 ゆかり | 東京・文京区立第一幼稚園  | 事務局顧問 | 井口 信二  | 東京・葛飾区立こすげ小学校   |
| 副会長   | 川津 章   | 千葉・八街市立八街南中学校 | 事務局   | 澤野 明夫  | 埼玉・さいたま市立尾間木公民館 |
| 副会長   | 藤谷 和史  | 埼玉・八潮市立大原中学校  | 事務局   | 津布久 郁夫 | 前全安研事務局長        |
| 事務局長  | 角田 成隆  | 東京・足立区立東綾瀬小学校 | 事務局   | 木次 勝義  | 前全安研副会長         |
| 事務局次長 | 高汐 康浩  | 東京・調布市立第五中学校  | 事務局   | 本多 亨   | 千葉・千葉市立草野中学校    |
| 事務局顧問 | 池田 實   | 元全安研会長        | 会計    | 渡部佳代子  | 東京・江東区立みどり幼稚園   |
| 事務局顧問 | 矢萩 恵一  | 学校安全教育研究所     | 監事    | 山元 敬子  | 東京・八王子市立片倉台小学校  |

### ＜東京都学校安全教育研究会 役員名簿＞

| 役職    | 氏名     | 所属           | 役職    | 氏名    | 所属                |
|-------|--------|--------------|-------|-------|-------------------|
| 会長    | 平松有理子  | 世田谷区立三軒茶屋小学校 | 研究副部長 | 安藤 力也 | 調布市立多摩川小学校        |
| 副会長   | 佐々木克二  | 世田谷区立桜丘小学校   | 研究副部長 | 松本 麻巳 | 江東区立第一大島小学校       |
| 副会長   | 桶田 ゆかり | 文京区立第一幼稚園    | 研究副部長 | 中澤 郁実 | 杉並区立杉並第八小学校       |
| 副会長   | 山田 誠一  | 江東区立第一大島小学校  | 研究部員  | 原 洋子  | 文京区立誠之小学校         |
| 副会長   | 高汐 康浩  | 調布市立第五中学校    | 研究部員  | 黒田 博之 | 世田谷区立塚戸小学校        |
| 事務局長  | 木間 東平  | 葛飾区立半田小学校    | 広報部長  | 津田 昌明 | 葛飾区立東綾瀬小学校        |
| 事務局次長 | 秋間 正宏  | 世田谷区立三軒茶屋小学校 | 広報副部長 | 岡田 俊樹 | 板橋区立富士見台小学校       |
| 事務局   | 坂井由利子  | 武蔵野市立大野田小学校  | 広報部員  | 平 武志  | 台東区立金竜小学校         |
| 事務局   | 山路 智之  | 世田谷区立塚戸幼稚園   | 会計部長  | 鳥塚 恵子 | 柳町こどもの森 文京区立柳町幼稚園 |
| 事務局   | 西原 洋一  | 大田区立池上小学校    | 会計副部長 | 吉羽 優子 | 目黒区立ひがしやま幼稚園      |
| 研究部長  | 伊藤 進   | 葛飾区立細田小学校    | 会計部員  | 村田有美子 | 江東区立大島幼稚園         |
| 研究副部長 | 山田 明   | 墨田区立外手小学校    | 監事    | 濱脇 哲也 | 東大和市立第三小学校        |

# 安全研会報

平成30年2月

全国学校安全教育研究会 会報 NO.7  
東京都学校安全教育研究会 会報 NO.42

発行 全国学校安全教育研究会  
会長 永山 満義



## 健康安全なくして教育なし

全国学校安全教育研究会会長  
東京都世田谷区立塚戸小学校長 永山 満義

「健康安全なくして教育なし」この言葉は、かつて私が勤めていた小学校の校訓です。数十年前、休み時間に子ども同士がぶつかって転び、そのうちの一人が頭を強く打って亡くなるという悲しい事故が起きました。それ以来、この校訓を学校の教育目標の上に置きました。この言葉には「安全はすべてに優先する」という強い信念が感じられます。そしてこの精神は、今まではもちろん、将来にわたっても継続していかなければなりません。しかし、J-アラート（全国瞬時警報システム）による情報伝達や「確度の高い地震の予測はできない」という中央防災会議ワーキンググループが方向性を示すなど、社会の変化や科学の進歩により、子どもたちを取り巻く状況は変わってきています。それに伴い、私たち教師の安全に対する認識や危機意識、さらには学校の安全対策の充実を図っていかなければなりません。今こそ、安全教育を全教育活動のベースとして、組織的な危機管理体制の見直しが必要な時代なのです。

巨大地震をはじめとする自然災害、学校内で起こる様々なケガ、校外での連れ去り事案や交通事故さらにはSNSによる犯罪など、子どもの命を脅かす危険は広範囲にわたっています。しかも、それらの危険は、「いつ」「どこで」「だれに」起こるか分かりません。だからこそ、子どもたちが「危険を予測し、回避する能力」や「自らすすんで安全な環境をつくる能力」を身につけることが必要となってきます。本研究会では、全国の児童生徒の安全を願い、優れた実践や情報を紹介したり、大学などの研究機関と連携したりしながら、「生きる力をはぐくむ安全文化の創造」を目指しています。



## 安全教育の充実を図るために

東京都学校安全教育研究会会長  
東京都世田谷区立三軒茶屋小学校長 平松 有理子

平成29年10月、高校生を含む若者9名が被害者となる、世間を震撼させる残虐な事件が発生しました。インターネットの悪用による凶悪犯罪でした。折しも人工知能AIは、日進月歩の勢いで発達し、殺人ロボットまで作れるレベルに達しているという報道もありました。便利になる一方、使い手として確固たる倫理意識を醸成しなければ、恐ろしい世の中になっていくと危惧しています。身近で便利な道具として、大人より上手にスマホを使いこなす小学生。インターネットを悪用した犯罪から身を守るため、小学校から子どもの実態に合わせた学習に家庭との連携を図りながら、取り組まなければなりません。

子どもたちを取り巻く状況は、刻々と、そして大きく変化し、それに伴い、安全教育の課題も多岐にわたっています。平成29年3月に公示された新学習指導要領では、安全に関する指導について、「体育科、家庭科および特別活動の時間はもとより、各教科、道徳科、外国語活動および総合的な学習の時間などにおいても、それぞれの特質に応じて適切に行うよう努めること」と示されました。安全教育の充実を図るため、各校のカリキュラム・マネジメントや取組の工夫を情報共有できる場が広がっていくことを期待しています。

## 第13回 学校の安全・危機管理セミナー 平成29年7月28日

学校安全教育研究所と全国学校安全教育研究会の共催で、平成29年7月28日に東京の文京区教育センターで開催されました。

### 1 安全教育の今後について

文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課安全教育調査官の吉門直子氏より「安全教育の今後～学習指導要領の今後～」と題して講演があり、今後の学校安全の目指すべき姿の具体的な推進方策について話が合った。

(推進方策) ①管理職のリーダーシップのもとで、すべての教員がキャリアステージにおいて必要に応じた学校安全に関する資質・能力を身に付ける。②すべての学校において学校安全計画に基づいて、系統的・体系的で実践的な安全教育を実施する。③学校施設の老朽化対策を推進し、構造体の耐震化を早急に実施する。④専門家や関係機関と連携した安全点検の実施と、事故の未然防止や再発防止につとめること。⑤保護者、地域住民、関係機関と連携・協議の体制を構築する。

### 2 新学習指導要領と全国学校安全教育研究会の取組

コーディネーターを全国学校安全教育研究会会長・永山満義氏、パネラーをいずれも東京都学校安全教育研究会副会長・佐々木克二氏、山田誠一氏、高汐康浩氏が務めた。過去2年間の全国大会を振り返りながら新学習指導要領における安全教育について話し合われた。第40回大会について佐々木氏から、41回大会について山田氏から報告があり、大会の成果と今後継続していくことが安全教育の発展につながることを述べた。高汐氏からは、首都直下地震が迫っている中で避難訓練の根本的な見直しなど、今後問題提起がなされた。

### 3 「誰が守るのか登下校の安全」～千葉小3 女児誘拐殺害事件について

鎌倉女子大学講師・学校安全教育研究所事務局長の矢崎良明氏から、今年3月に千葉県で発生した事件について講演があった。矢崎氏は容疑者逮捕後4月19日に被害児童が連れ去られたとみられる通学路とその周辺を歩き独自の調査を行った。その際の写真や防犯カメラの設置状況、見守りボランティアの場所等様々な角度から分析したことを話した。容疑者が、児童の通っている学校の「保護者の会」の会長であり、見守りボランティアに積極的に参加していたという今までにない事件であることから、今後は、誰が子どもの安全を守るのか提言した。保護者(親)が「自分の子どもは自分で守る」という強い意識が大切であることを訴えた。仕事優先から子ども優先を考えること。ボランティアとコミュニケーションをとることや、朝子どもが家を出るときに声をかけるなど、今できることがあるのではないかと提案した。諸外国では、親が学校まで子どもを送ることや、子ども一人で外出させないなどが当たり前である事例などにも触れた。

### 4 東日本大震災の教訓を、南海トラフ地震の備えに伝える

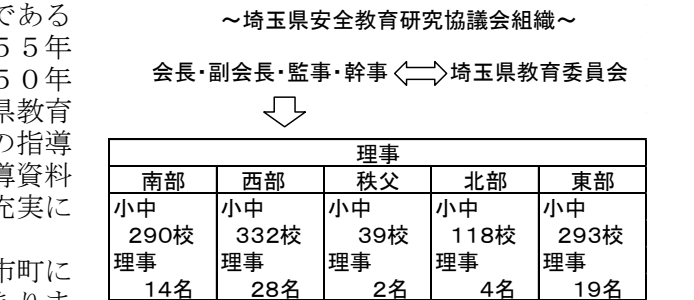
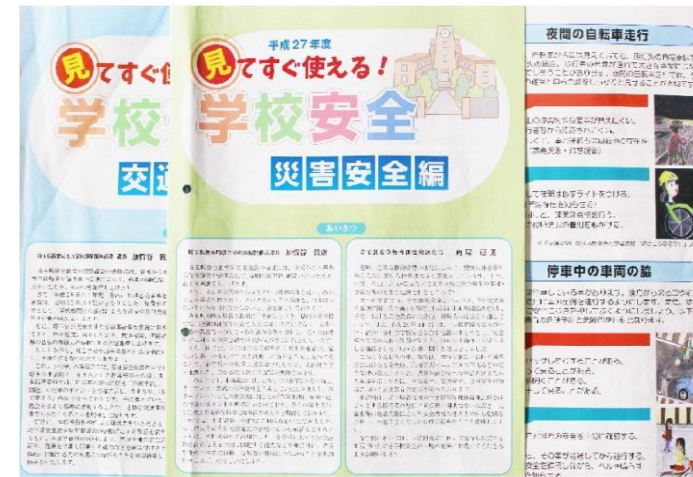
東日本大震災の被災地から、宮城県教育庁スポーツ健康課課長補佐・福田功氏が「東日本大震災の教訓を伝える」と題して講演があった。「自動車より自転車」「テレビよりラジオ」「防災は日頃の備えが大切」「保護者への引き渡しは安全か」などについて詳しい話があった。南海トラフ地震が心配されている地域から、静岡県掛川市教育委員会主任指導主事・高塚秀和氏が「南海トラフ巨大地震に備える～掛川市の防災教育の取組～」と題して講演。東日本大震災の教訓を踏まえ、防災教育の目標や内容を整理して策定した「掛川市の防災教育」について説明した。また、南海トラフ巨大地震以外にも原子力災害、風水害など様々な防災・安全教育が必要であることも話した。両氏の講演の後、学校安全教育研究所代表・戸田芳雄のコーディネーターのもと討論が行われた。戸田氏が福田、高塚両氏に「今、特に伝えたいことは何か」と尋ねると、福田氏は「防災教育では、自然の恐怖とともに、自然の豊かさも教えるべきだ」、高塚氏は「技術的な訓練と地域によさも学習することが大切だ」と述べた。また福田氏は「子どもたちは今住んでいる場所でずっと暮らすとは限らない。どこでどんな災害にあうかわからないことも教えるべきだ」、高塚氏は「防災教育のノウハウを支援しているつもりだが、それでも地域や学校によって差があるのも事実である」とも述べた。最後に戸田氏が「文部科学省などから出ているDVDを職員みんなで視聴するところからはじめ、皆の防災に対する関心を広げていくことが大切である」と述べて、講演と討論は終了した。

- 平成30年度「学校の安全・危機管理セミナー」  
平成30年7月下旬～8月上旬の一日を予定しております。  
4月以降 学校安全教育研究所または全国学校安全教育研究会ホームページでご案内いたします。

## 発足50周年・埼玉県安全教育研究協議会～過去・現在・未来に向けて 埼玉県安全教育研究協議会 会長 藤谷 和 史

昭和42年、第二次交通戦争を背景に、本会の前身である埼玉県交通安全教育研究協議会が発足しました。昭和55年に埼玉県安全教育研究協議会と改称し、本年度で発足50年を迎えることとなった次第です。発足当初より、埼玉県教育委員会の指導の下、各種研究会への参加・協力、地域の指導者としての活動、研究助成や学校現場で活用できる指導資料の作成・配布を行い、県内の小・中学校の安全教育の充実に一助を投じてまいりました。

組織(右図参照)としては、県内を5地区に分け、全市町に理事を置き、県や相互のつながりがもてるようにしています。また、総会と講演会を実施し、年2回全体が集まる機会を設定し、情報交換・提供の場としています。



活動の中心となる幹事については、10年前は30名を超える人数で、年齢的にも若く多くのことにチャレンジしていましたが、現在は校務の関係で関わる教員が少なく、半分の15名に減っております。幹事会は年間6回実施し、最近3年間の取組の中心となっているのが、「見やすく使える! 学校安全」と称するリーフレット型の指導資料の作成です。このリーフレットは交通安全・災害安全・生活安全(防犯)の3部作(1年に1部作成)からなっており、児童生徒でも理解しやすい内容でまとめられ、印刷すればすぐに学級指導で使用することができ、好評を得ています。

今後も埼玉県教育委員会及び関係諸機関との連携を図りながら、発足50周年を一区切りとし、メンバーの増員を図り、さらに埼玉県の中心となり、安全教育を推進していきたい所存であります。

## 千葉県教育研究会 安全教育部会

事務局長 千葉市立草野中学校 本多 亨

昭和43年に発足した安全教育部会は、児童・生徒の安全についての認識を高め、児童・生徒の安全についての認識を高め、潜在危険に対応できる能力・態度を育てるために、各地区で、安全教育の推進を図ってきた。さらに、千葉県教育庁教育振興部学校安全保健課のご指導の下、千葉県教育研究会主催の視察研修会や授業研究会や教育講演会等の研究活動を通して各地区における研究交流と深化を図ってきた。

### 1 研究主題(安全教育部会)「学校安全教育の充実と実践活動の推進」

#### 2 具体的な取組や運営の工夫

- (1) 支会の組織  
千葉、印旛、松戸、船橋、柏、葛南、香取、東総、長生、夷隅の10支会。
- (2) 理事研修会(千葉県教育会館)  
①第1回理事研修会(5月26日) ②第2回理事研修会(2月23日)
- (3) 授業研究会(10月17日、千葉市立小中台南小学校)  
内 容: 学級活動「なまずの学校を楽しみ、災害に対応できる力を養おう」  
※ 防災カードゲーム「なまずの学校」を使った防災教育
- (4) 視察研修  
① 6月20日 千葉県警察本部(千葉市中央区)  
② 8月22日 新東京国際空港(成田国際空港(株)(成田市))  
③ 11月14日 千葉市消防局(千葉市中央区)

#### 3 成果と課題

年2回の理事研修会を柱に、2回の視察研修会、授業研究会などを開催し、毎回たくさんの参加者のもと、充実した研修を行うことができ、活性化につながることができた。また、それぞれの研修や授業研究会の成果をはじめ、学校安全に関する情報提供、各支会の活動報告や課題等を研究紀要にまとめて県内の学校等に配布して、安全教育の推進の一助とすることができた。